

海外の行政施策

治安維持に向けた「Challenge」

ニューヨーク事務所所長補佐 藤原 薫（警視庁派遣）

近年、犯罪の広域化・国際化・ハイテク化により、日本の治安を取り巻く環境は、悪化の傾向にあります。特に子どもが被害者となる事件、銃器犯罪や薬物事犯、振り込め詐欺、暴力団によるマネーロンダリングなどの資金獲得活動は、社会経済の動向と連動して、ますます凶悪化、巧妙化しています。「犯罪の欧米化」と言われて久しい昨今、目の前を強襲する波は、まさに現在の日本を飲み込もうとしていると言っても過言ではないでしょう。

私たちは、こうした流れに警鐘を発し、水と同じように体感できる「安全・安心」を将来に向かって、再生していかなければなりません。

それゆえ、建国以来、移民で構成され、混沌とした多様化の中にも秩序を体現する努力を放棄せず、果敢に戦っているアメリカの治安機関から学ぶべきものは、少なからずあると思われます。本稿では、「人種のサラダボール」と呼ばれるニューヨークで、警察と関連機関などが、どのように治安維持に

邁進しているのかを中心に、福利厚生や装備面での特筆すべき取り組み姿勢や具体的施策をほんの一部ですが、簡単に紹介したいと思います。

多様な Collaboration

1. 同時多発テロからの教訓

ニューヨークを襲った9・11同時多発テロでは、警察官三三人、消防官三四三人の犠牲者を出しました。この犠牲から多くの教訓が生まれました。その一つに警察と消防の連携強化が挙げられます。これは、相互の異なる指揮系統が重なったことにより、現場の混乱を招き、統一的な現場活動が成し得なかったことが、要因の一つとされており、そこで、根拠法令の整備とともに、警察と消防の両本部にCaptain（警部クラス）を平素から常駐させ、情報の共有と訓練を恒常的に実践することにより、テロ・大規模災害を視野に入れた即応体制を確立させています。

市民への影響度の高い事案から警察、消防の連携密度が求められますが、その際は、

警察・消防共通系無線機を搭載したヘリコプターが、両本部の指揮官を乗せ、現場に飛びます。現場から送られてきたモニター画面は市長、軍関係者などが臨席・指揮するCommanding Operation Centerで、詳細に解析され、事案の早期把握、解決対策に大



↑訓練のために今にも飛び立とうとするニューヨーク市警のヘリコプター



↑コムスタット会議前の緊張した大会議室の状況

きな役割を果たすこととなります。ここでは、徹底した危機管理体制が、映画で見られないシーンを日常茶飯事の出来事として実感させてくれます。

2. コムスタット (CompStat Computer Statistics) の積極参加

コムスタットの活用は、ニューヨークの治安回復に多大な成功を収めたことで、今では、全国的規模で応用されている傾向にあります。コムスタットは、殺人、強盗、強姦など主要七犯罪の発生件数などについて、

期間別・地域別に分け、その増減率と傾向を統計値で示すものです。また、統計資料は、一般犯罪の減少に向けた方策だけではなく、部門別に必要な項目に分析され、交通や防犯など多方面に亘り、活用されています。

ニューヨーク市警交通部のコムスタット会議では、交通事故多発地区における発生原因の解明と対応方策、加えて渋滞の原因となる駐車違反についての取締対策などが統計資料に基づき、活発に討議されていました。

この会議に、ニューヨーク市都市交通局 (New York City Transit Authority) の社長が臨席しており、バス路線のコースがいかに交通渋滞に関係するのかなどについて、真剣な眼差しで耳を傾けているのが、印象的でした。警察の会議に関係機関の役員が参加することは、施策決定の過程や方針を具体的に把握、実践に移すことができるだけでなく、警察側の説明責任が明確となり、相互のモチベーションの向上に深く寄与するものであると痛感しました。

3. ホワイトプレインズ公安局

(Department of Public Safety) の場合

ニューヨーク州ウエストチェスター郡ホワイトプレインズの公安局では、一人のコミッショナーの指揮監督のもと、警察と消防が同一の組織体として管理運営されています。

これは、大組織が潜在的に抱える「部門間にわたるコミュニケーションや調整の欠如」という問題が、根本的に解消される構造と言えるでしょう。



↑ホワイトプレインズ公安局前に立つ彫像
法を司る裁判官を中心に右側に警察官、左側に消防官が立つ。警察と消防が連携して社会正義を実現する公安局の意志を象徴している

コミッショナーは、「コムスタットで管理された統計数以上に組織が見え、組織目標を達成する上で、非常にコンパクトである」と述べています。

このような一体的運用が、もたらした好事例として、消防署員が、火災発生危険箇所の臨検を実施した際に、メキシコ人の集団居住家屋を発見、不法滞在の容疑があるとして、警察に連絡、捜査した結果、凶悪犯を検挙した例が挙げられます。

警察・消防合わせて四二〇人の職員で構成される公安局は、公共の安全と秩序を維持するための方針と具体的な実践方策を合理的に浸透させることができます。また、人数的にも管理しやすく、組織を横断的に見ることができると、組織内の不祥事案の防止にも役立たせることができます。

側面からSupport

1. 二〇年退職制度

先日、ニューヨーク市警を退役した Assistant Chief (警視長相当職。方面本部長級：アメリカの警察—Wikipediaから)と昼食を共にした際、「どの職務(部門)が最も危険か？」と質問したことがあります。私は、今まで麻薬密売取締りを任務とする Under Cover (おとり捜査官)の仕事が、秘匿性・危険性が高いものと考えていました。が、「パトロール警察官だ」という断言に近い回答が、即座に返ってきました。善良な市民と親和を保ちながら、銃を使用した凶悪犯をはじめとして多種多様な警察事象と直接対峙する第一線の制服警察官の職務は、国の事情こそ違えど、やはり危険性が最も高いことには変わりはないとあらためて納得するとともに、共通する警察職務の崇高な使命感を如実に教えてくれました。

ニューヨーク市警では、そんな過酷な職務を福利厚生の中からサポートする優遇制度があります。その一つに、二〇年退職制度があります。これは、公安職にある警察職員(消防も含む)は、階級にかかわらず、勤続二〇年に達した後、退職すると退職時総年収の半額を毎年、当該職員が死亡するまで受け取ることができるというシステムです。

例えば、退職時の総年収が、一〇万ドル(約一二六〇万円)とすると年金も含め、約六万二五〇〇ドル(約六六五万円)を毎年受

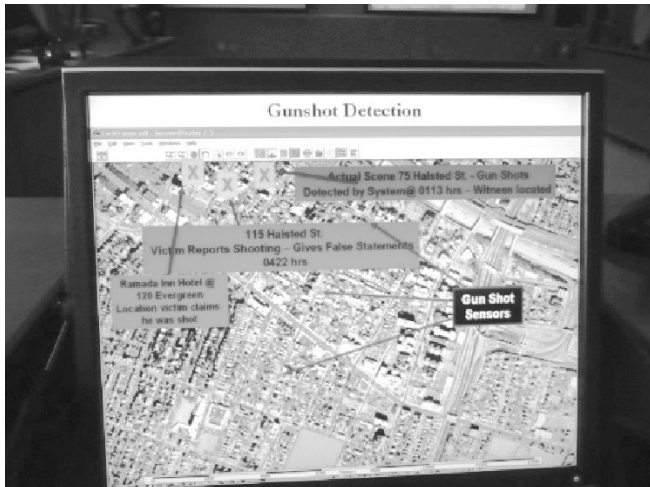
け取ることができます。

この制度は、人材確保のための優遇措置として採用されたと聞いていますが、若くして奉職して努力すれば、その分、給与面で報われるとともに、退職した後も、自分で選ぶ第二の人生を充分に楽しめます。ロサンゼルス市警にも同様の制度があります。

2. 警察装備(銃声音探知システム)

銃器事案が多発するニュージャージー州ニューアーク市の近郊にあるイーストオレンジ市警察では、銃声音探知システム(Gunshot Detection)が導入されています。

市内に設置された探知システムにより、銃声音が探知された際、九一一(日本の二一



↑銃声音探知システム (Gunshot Detection) の状況

○番通報)より早く銃器事案の発生を認知できるだけでなく、連動するモニター画面により、被疑者・目撃者などの特定に役立てることが出来ます。また、被害届内容などの事件情報を画面に組み入れることにより、捜査効率を高める機能があります。

安全なまちであることは、何よりも市民が望むものであり、その目標に向けた施策は、防犯的效果を含め、確実に犯罪の減少に寄与しています。

おわりに

秋葉原や八王子の無差別殺人事件の報に触れ、アメリカのコロンバイン高校やバージニア工科大学の銃乱射殺人事件を思い起したのは、私だけではないと思います。日本の無差別殺人事件の発生件数は、既に昨年の二倍に上り、武器の国際化だけでなく、動機の不透明さも含め、グローバルイズムの負の流れは、確実にわが国を侵食しています。

多民族国家であるアメリカは、その多様性を認めながらも試行錯誤を繰り返し、数多くの治安機関と関係機関との協働を両立させ、施策を適宜適切に推進することにより、課題である内外の治安維持に挑戦しています。

私は、日本の風土や治安趨勢を常に視野に入れながら、犯罪先進国であり、「世界の警察官」たるアメリカの治安対策について引き続き注目し、微力ながら還元していきたいと考えております。